

市議会だより

平成23年第4回 三豊市議会定例会

平成23年第4回三豊市議会定例会は、12月1日から21日までの21日間の日程で開かれました。今定例会では、決算特別委員会に付託していた平成22年度三豊市一般会計・特別会計歳入歳出決算など決算議案14件を認定し、スポーツ推進審議会条例の制定案など24件および平成23年度一般会計などの補正予算案6件を可決しました。その他、継続審査となっていた2件の議案の撤回を承認し、請願1件を採択・意見書案1件を可決、決議案1件を否決しました。人事案件では、3件の人権擁護委員候補者の推薦に同意しました。



初日には、一般会計補正予算2億4,375万円の増額補正予算案など、市長から議案の提案理由の説明があり、議案第115号国民健康保険診療所条例の一部改正については、同日原案どおり可決しました。

また、6日・7日・8日の3日間 にわたり、18人の議員が一般質問を行いました。

その後、各議案の細部にわたる審査は、12日に建設経済常任委員会、13日に民生常任委員会、14日に総務教育常任委員会で所管の事項について行われました。

21日の最終日には、同日追加提案

された議案も含め、所管の委員会に付託していた議案の審査結果について、各常任委員長から報告があり、次いで、少数意見の報告が行われ、採決の結果、委員長報告どおり原案を可決しました。

継続審査となっていた請願は採択し、「漁業用」を「農林漁業用」と変更した意見書案「農林漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する意見書」を全会一致で可決しました。議員提案で決議案「三豊市役所で働く臨時職員の賃金の改善を求める決議」が出されましたが、否決されました。

■平成23年第4回三豊市議会定例会 審議結果

議案第77号 議案第90号	平成22年度歳入歳出決算認定 一般会計・特別会計（地域農産物利用促進センター事業・商品券事業・国民健康保険事業・国民健康保険診療所事業・老人保健事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業・介護サービス事業・集落排水事業・浄化槽整備推進事業・港湾整備事業） 平成22年度決算認定 水道事業会計・病院事業会計	原案認定（全会一致）
議案第101号 議案第102号	市道の路線変更	議案撤回承認（全会一致）
議案第113号	スポーツ推進審議会条例の制定	原案可決（全会一致）
議案第114号	税条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第115号	国民健康保険診療所条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第116号	高瀬町防災広報無線施設条例の廃止	原案可決（全会一致）
議案第117号	出産祝金条例の廃止	原案可決（賛成多数）
議案第118号 議案第126号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び香川県市町総合事務組合規約の一部変更 （三豊市・辻財産区・河内財産区・財田大野財産区・神田財産区・大見財産区・下高瀬財産区・桑山財産区・比地大財産区）	原案可決（全会一致）
議案第127号 議案第135号	香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少に伴う財産処分について （三豊市・辻財産区・河内財産区・財田大野財産区・神田財産区・大見財産区・下高瀬財産区・桑山財産区・比地大財産区）	原案可決（全会一致）
議案第136号	平成23年度一般会計補正予算（第4号）	原案可決（全会一致）
議案第137号	平成23年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）
議案第138号	平成23年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）
議案第139号	平成23年度介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決（全会一致）
議案第140号	平成23年度介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決（全会一致）
議案第141号	平成23年度浄化槽整備推進事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決（全会一致）
議案第142号	税条例の一部改正	原案可決（全会一致）
議案第143号 議案第145号	人権擁護委員候補者の推薦	原案同意（全会一致）
請願第1号	漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書の提出を求める請願書	採 択（全会一致）
意見書案第3号	農林漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する意見書	原案可決（全会一致）
決議案第1号	三豊市役所で働く臨時職員の賃金の改善を求める決議	否 決（反対多数）

※ 議決年月日
議案第77号～90号 平成22年度歳入歳出決算認定・平成22年度決算認定（平成23年12月1日）
議案第101号・102号・115号（平成23年12月1日）、その他の議案・請願・意見書案・決議案（平成23年12月21日）

議 会 日 誌

18日	17日	12日	1月	27日	22日	21日	19日	16日	15日	12月
ごみ処理問題調査特別委員会	議会広報委員会	まちづくり調査特別委員会	建設経済常任委員会	三豊総合病院企業団議会	三観衛生組合議会	定例会	全員協議会	議会運営委員会	議会行財政改革調査特別委員会	議会行財政改革調査特別委員会

人事案件については、次のとおり同意しました。

人権擁護委員（敬称略）
 柚本 計悟（詫間町詫間）
 奈尾 礼子（高瀬町上麻）
 建林 伊都子（三野町大見）

川崎 秀男 議員

ごみ処理施設の設置場所の
地元対策について

問 「ごみ処理方式はトンネルコンポスト方式、運営方法は民設民営を基本とする」となっているが、市として地元説明以外に具体的な地元対策、例えば交通、防災、良好な自治会環境の形成など、必要な予算を組んで対応する用意があるのか。

答 処理方式をトンネルコンポスト方式、運営方法を民設民営を基本とする提案を9月28日の特別委員会承認いただき、今ごみ処理業務委託候補者の公募を行っているところである。委託業者の選定が終われば、設置場所の検討を行うが、市民の家庭から出されるごみは、処理によってごみの性状が変化するまでの間は、排出責任者である三豊市の責任であると認識しており、地元説明、必要なものは予算化を行い、市議会に提案し、決定していただきたいと考えている。

横山 強 議員

可燃ごみについて

問 18年度から22年度の家系可燃ごみ排出実績を問う。
答 18年度と比較すると22年度は1,756トン減少した。

問 22年度の段ボールコンポスト方式やEM菌方式による生ごみ減量化の実績を問う。
答 生ごみ減量化モニター事業の実績として、3カ月間の推定処理量は、段ボールコンポストで約4.6トン、EM菌で約3.7トンが処理されている。

問 24年度は、段ボールコンポストやEM菌事業の募集件数を増やし、家庭系生ごみの減量化に向け、積極的に取り組んでどうか。
答 24年度のモニター事業は引き続き参加者の増加を図っていききたい。

問 24年度の段ボールコンポスト・EM菌方式による家庭系生ごみ減少に向けての取り組みと事業予算は。
答 モニター事業を継続し、一人でも多く、また各種団体に広く普及啓発を図り、積極的に募集の機会を設けたい。

西山 彰人 議員

市民の意見反映について

問 学校の統廃合、給食センターの2力所化、出産祝い金の廃止やごみ処理問題について、市民の声が届いていない。特に、「学校の統廃合は、地域の理解が得られるまで実施しない」との教育委員会の考えや、学校給食について、「単独校の方がおいしい」として復活している町があるなどの事実が知られていないが、市長の考えを問う。
答 情報公開の重要性は理解している。広報紙、無線放送、対話集会、市民の各種会合への参加などご意見を拝聴している。特に、議会での議論や懇談は間接民主主義の大切なところと思っている。

職員処分の手続きについて
問 職員の懲戒免職処分があった。処分手続きは適法に行われたと思うが、懲戒審査委員会に弁護人を同席させたのか問う。
答 職員の不祥事があったことをおわびする。弁護人の同席はさせていない。

前川 勉 議員

法定外公共物の管理

問 不法占有や不法利用があり、荒れ放題の法定外公共物が散見される。現況確認が条例どおりされていないのは、利害関係者の意識低下や行政組織の縦割りの弊害および行政の怠慢ではないのか。
答 台帳がなく14条地図で代用管理している。所管違いはよくあり、今後気をつけたい。適正管理は実情に合った対応を基本に、地域関係者に再度お願いしていく。

トンネルコンポストの問題点
問 一般廃棄物は肥料化し、残渣を固形燃料化するという当初のコンセプトや処理フローを変え、全量固形燃料としたのはなぜか。実例がなく、法的・科学的根拠に基づかない、民設民営の倒産リスクを抱える方式で問題はないのか。
答 この方式の行き着く先の部分は、まだ完成形でなく改良が必要である。失敗すれば委託をやめる。市にとって、最大のリスク回避は民設民営である。

市政に対する一般質問

12月定例会の一般質問は、12月6日・7日・8日の3日間行われ、市政全般にわたる諸問題について18人の議員が質問しました。

*質問順に掲載（原稿は質問者本人が書いています）

浜口 恭行 議員

地デジの難視聴地域について

問 市内の地デジ難視聴地域について、特に難視聴の多い荘内・栗島などの今後の対応は。
答 現在、難視聴地域については、デジタル放送推進協会や地元放送局が住民の方のご意見をお伺いしながら、どのような方法で恒久的な対策が可能か協議を進めている。市としても、いち早く対策が完了していただけるよう、強く要望していきたい。



小規模特認校について

問 市内一円をフリー校区とする「小規模特認校」を、菅保・荘内2校区の小学校に指定できないか。

答 小規模特認校については、保護者の説明会を持っていただけたら、その特徴と性質を併せて話しながらご説明させていただきたい。

ただ、教育委員会の基本方針についての考え方については、引き続きご理解いただきたいと思っている。

近藤 久志 議員

情報通信基盤の整備を

問 県では香川創造プランが策定され、県民の暮らしや産業を支える基盤として「27年度には超高速ブロードバンド世帯カバー率100%を目指す」とした指標が示された。

答 市内の情報過疎地域間格差の解消施策として、民間通信事業者への支援策はあるのか。
答 三豊市は民設民営を基本として基盤整備の推進をお願いしており、早急に超高速ブロードバンドの基盤整備が図れるよう、関係機関に協力を依頼し補助金制度も含め支援策を今後内部で検討し、議会で議論させていただき取り残されないよう慎重に進めたい。

農業振興策について
問 三豊型農業を誘導する農業振興支援計画を策定しているか。
答 年々耕作放棄地が増大している。農業は三豊市の基幹産業であり、これを守り発展させる事が課題。各種計画指針の策定などを勘案し、各方面の意見を聞き進めていく。

小林 照武 議員

低地域農地へ対しての
湛水防止対策を問う

問 詫間町大新田水利塩生地農地の約20haは、過去の廃止塩田埋め立てなどの影響で三方が堰き止められた形となり、現在は大新田川を経て海側への水門排水と、塩生排水機場からの電動でのポンプ排水に頼っている。更に大型ポンプでの強制排水も考えられるが、遊水池容量との絡みもあり現実困難である。大雨時の湛水に悩まされている当該地区への対策について問う。

答 過去には隣接の浜田地区へ対して県営の小規模湛水防止事業を実施しており、当該地区へ対しても塩田埋め立て時に塩生排水機場を建設部局で整備をしている。したがって、県営なり補助事業として再度抜本的な対策を講じるにはハードルが高いと考える中で、更にポンプの能力アップを含めた諸々の調査なり検討をして何らかの対策を立てたい。

瀧本 文子 議員

出産祝い金の継続について

問 第3、4、5子以上にそれぞれ20万、30万、50万円が支給される出産祝い金が、本年度で廃止になる。若年世帯の定住促進・子育て支援に大変貢献している。1人でも多く子どもを産んでもらうために、また若年世帯の経済的負担の軽減などから祝い金の継続を求める。
答 出産祝い金の廃止については、一時的な現金支給ではなく、子ども医療費無料化など子育てのニーズに広く応える施策の財源として活用することとしたい。

女性農業委員について
問 女性農業委員4人となり、農水省表彰を受賞。その活動状況は。
答 通常業務のほか、女性農業者の育成や営農相談の実施、地産地消を通じた食育活動など、市全域を対象に女性の目線に立った意見の反映や、女性農業者が活動しやすい環境づくりに貢献・努力している。



多田 治 議員

知名度アップの進展は

問 市の重要プロジェクトに位置付けしている「織田朱越と三豊」、「太平洋戦争と三豊」の市内外に対しての発信、テレビによる映像放映での市紹介の現在までの進展状況？
答 「坂の上の雲」で有名な秋山好古・真之兄弟や大久保謙之丞など著名人の銅像製作を手掛けた天才彫刻家を市民に広くクローズアップすることで三豊の文化人に誇りを持ち、知人等への話題が提供される。市民有志による作品集の本が自主制作で出来上がった。素晴らしい成果だ。太平洋戦争については体験談集策定委員会を設置して、聞き取り取材の方針や原稿作成の方法について協議し180人の遺族会の情報提供により全国的にもほとんど例をみない体験談集が着々と進んでいる。映像製作は20分間の市の紹介、イベントやブルメ情報を「Mのツボ」と題して5分間映像を20本製作し、西日本放送、ケーブルテレビで放映している。

岩田 秀樹 議員

高い国保税 一般会計の繰り入れで値上げ中止を！

問 国保法ができた時、国保世帯の職業は農業・自営が主体から現在は、無職・アルバイトが7割を占め平均所得が低下。国保会計の危機は、国が負担を医療費の45%から医療給付費の50%に変更し、以降次第に縮小している。現在、国保収入に占める国庫支出金の割合は22.9%。国・県の「国保」に対する無責任が現在を招いている。国保税の値上げは、市の責任の放棄である。一般会計から繰り入れを行い、値上げを中止し、誰もが支払える国保税にすべきである。

答 国保財政調整基金は、合併時、約11億8千万円が本年度末407万円の見込み。主因は、後期高齢者医療制度創設時、他市のように国保税の改定を行っていない。保険者の減少により国保税収も6億円程度減収となる。議会・議員の協議の後、3月議会までには決定をしたい。

藤田 公正 議員

定住促進事業について

問 2011年を振り返ると政局、市場経済、震災や欧米等の経済不安要素が重なる中で円高の進行により、企業は海外でのM&Aが加速、産業の空洞化が心配される状況である。このような中で定住促進は重要な事業、本事業の状況と今後の見通し



および課題を問う。答 若者の雇用促進、定住対策は重要な課題であり、どのような人生設計を描くか非常に難しい時代、そのためにも地方分権、地域主権の社会づくりが重要。市の定住促進事業は35件、3,288万円、129人の家族が住み、約7億9,300万円補助金の24倍の経済効果が発生した。問 定住のために地方が取り組むべき課題として、社会保障制度の中で医療問題がある。その取り組みは。答 本市には眠れる人材がある。この方々に社会貢献をお願いしたい。

詫間 政司 議員

子どもを産み育てる「まちづくり」について

問 東日本大震災による津波被害や台風豪雨被害で、このまちは全国的に見ても、自然環境に恵まれた場所であることを再認識した。女性が安心して妊娠・出産・子育てできる最適な環境にあるともいえる。この最大の特長を生かした、他のまちと峻別する「子どもを産み育てるまちづくり」ができないか。子育て支援にかかる限られた予算を、より効果的に展開する目的で出産祝い金の廃止が提案されている。この機会にあわせ、社会基盤となる市立病院の産科・小児科設置と、助産所開設の支援の考えを問う。

答 「地域医療あり方検討委員会」が、市内医療機関の役割と他市医療機関との連携のあり方、公立医療機関の担うべき役割の審議をしている。この答申を受け、市立病院の果たす役割を検討したい。助産所開設の相談などがあった場合には、相談に応じたい。

込山 文吉 議員

防災対策の見直しを問う

問 防災基本計画の「自治体の地域性」をどう反映しているのか。また、土砂災害区域ハザードマップの作成状況は。答 地域に潜んだ危険性を認識した計画を立てることが重要。今、三豊市でできる防災対策については順次、できるだけ早く行う。土砂災害区域は現在調査を行っており、26年度の財田町で終了。地元説明後、地区指定する。

若者定住対策について

問 三豊市在住の高校卒業予定者で、就職希望者の内定率を問う。また、市内事業所の求人状況を問う。

答 三観地域7校の三豊市在住卒業予定者41人中11人が就職希望。11月29日現在、内定者106人91.37%である。市内求人数は掌握できていない。

介護保険制度改定について

問 介護保険制度改定による三豊市の対応について問う。答 日常生活支援総合事業は関係資料が示されていない。24年度は取り組みを見送る。

水本 真奈美 議員

成年後見制度について

問 現状と課題について問う。答 市長申し立て後見制度は、現在24件実施している。高齢化進む状況下、民生・児童委員の相談支援を通じて、利用促進を図る。

不育症について

問 市の出生数は500人を下回り、出生率は県平均よりも低い。不育症は、検査と治療で85%は出産可能との調査結果もある。少子化対策として、検査と治療に助成の考えは。

答 広報紙などを利用して、啓発活動に努める。助成については相談状況や、国・県の動向を見て検討していきたい。

非正規職員について

問 非正規職員の賃金を物件費と計上する認識、また経費を評価した報酬改善について。答 国へ地方財政の報告上、自治法で正規職員と区別して計上規定されている。職務経歴を評価した報酬基準の導入は考えていないが、他市や民間の状況を見据えながら、処遇改善に努めていきたい。

山本 明 議員

新ごみ処理方式「トンネルコンポスト」について

問 トンネルコンポストでは、固形燃料を製造すると思っているが。

答 私の理想も理念も、できる限り生ごみは土に返したい、できれば肥料にしたい。しかし、成分が一定にならないため、一流の肥料にはならない。ただ、肥料増量材の可能性は大いにある。しかし、家庭系の生ごみには何が含まれているかわからないという不信感を農林水産省が持っているため、1年間実証実験をしないと「うん」とは言いがたい。そこで、少なくとも1年間はそのまませざるを得ないということ、固形燃料にいかざるを得ない。1年後2年後、それらの実施の数字を捉えて、可能である限り、肥料増量材、土に返していくということ、三豊市のごみ処理の概念としていきたい。

他に「地域の仕組み、市の仕組みについて」を質問

総務教育常任委員会

12月14日開催の総務教育常任委員会には、22議案が付託され審査した。

主な質疑と答弁

スポーツ推進審議会条例の制定

問 スポーツ基本法35条の規定による補助金とは。

答 社会教育法に規定するスポーツ団体に對しての補助金である。

問 これまでの体育指導委員はどのような役割になるのか。

答 スポーツ推進委員となり、スポーツの推進を行う。

税条例の一部改正

問 固定資産評価への異議申し立ては、年何件程度か。

答 審査委員会設置の要件を満たした場合の回数は、年平均1.2回である。

香川県市町総合事務組合を組織する地方公共団体の数に減少に伴う財産処分

問 組合の積立金の処分をする場合、脱退する方が有利にならないか。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。

建設経済常任委員会

主な質疑と答弁

23年度一般会計補正予算関係部分

問 観光振興の新しいイベントが企画され、超過勤務が発生し、時間外勤務手当を補正とのことだが、超過勤務時間すべて振替対応できないのか。

答 現行制度下での振替対応は、半日または1日単位で、この単位未満の超過勤務時間は、累積できないため、時間外勤務手当を支給しなければならぬ。

問 農地費中の工事請負費、土地改良関係工事の詳細な増額補正理由は。

答 市管理農道の補修工事およびため池の改修である。ため池は、受益地のない小規模なため池1件の改修を予定。

問 緊急雇用創出基金を活用しての市道の雑木・雑草除去委託の増額補正について、その処分方法は。

答 市内2業者に委託し、焼却処分しているが、1トン当たり3万円の処分費用が掛かる。処分量も、長年手を入れ

答 今まで納めている負担金を基準に基づいて払戻しすることなので問題ない。

23年度一般会計補正予算関係部分

問 辻小学校のプールの亀裂を直すとのことだが、どういう状況か。

答 FRP素材の底から漏水しており、地面が下がり宙に浮いているのが原因である。

問 幼稚園と中学校の空調整備の工事費変更の原因は何か。

答 新年度予算編成までの期間があまりなかったために、設置方針が決定したため、学校の詳細が把握できなかった。

問 告発手続きだけで、弁護士への報償金を20万円支払うのはなぜか。

答 告発状を法律にのっとって作らなければならず、市では対応できないことも多くあるためである。

12月12日開催の建設経済常任委員会には、付託された1議案、継続審査の1請願を審査し、1意見書案を協議した。

ていなかかった箇所に着手したため量が多い上に、不法投棄されたごみの処分も発生し、処分費用の補正が必要となった。

問 道路橋りょう新設改良費から維持費への組み替えは、「用地買収や地元調整が難航した」との説明だが、見通しがついた上で当初予算に計上したのではないのか。

答 相続問題や境界確定に時間がかかり、工事に入ることができなかった。測量から工事まで1年という工程は実態を踏まえ見直していきたい。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。

「漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する国への意見書の提出を求める請願書」は採択し、「漁業用」を「農林漁業用」と変更し「農林漁業用軽油にかかる軽油引取税の免税措置に関する意見書(案)」を本会議に提出することとなった。

金子辰男 議員

特別会計について

問 22年度の歳出決算総額は、一般会計の約289億円に対し、11の特別会計約166億円、2つの公営企業会計約34億円と、広い意味での特別会計は200億円に達し肥大している。各特別会計の赤字補てんをどう捉え対処しているのかを問う。

答 社会経済情勢の推移にかながみ、特別会計の健全化を促進している。また、経費削減や歳入の確保により、赤字補てんが解消されるよう努めているものの現状は厳しく繰り出しを行っている。

問 特別会計の中で特に気になるのが地域農産物利用促進センター事業である。年々繰り入れ決算額が増加し、22年度では70万となっている。センターは、地産地消をはじめ福祉施策、学校給食と寄与してきたが赤字が肥大している。どうしていくべきか。

答 地域農産物利用促進センターの民間給食提供事業は一応役割終了を感じている。できるだけ早く休止を検討する。

鴨田 偕 議員

24年度予算編成について

問 本市も合併5年間の行財政改革により、財政状況もよくなるとともに、ソフト事業面の子育て支援、健康福祉関係などは安定・定着してきたように思われる。しかし、本市の合併特別債の利用率は非常に少なく思われる。そこで、三豊市の将来像を描き、合併特別債を財源としたハード事業をしてはどうか市長に問う。

答 アクションプロジェクトは検討・協議中であるが、新年度までに具体化していきたい。24年度の重要なテーマは、ごみ処理施設の建設である。学校の統合問題は、合意のできた所から前倒しで進めたい。火葬場建設については、地元との協議が整い次第、基本計画・実施設計に取り組みたい。

問 庁舎の位置を豊中町本山甲201番地から高瀬町下勝間2373番地へ変更してはどうか市長に問う。

答 もう少し時間をいただきたい。今検討中である。

三木秀樹 議員

ごみ処理方式に関連する現在と今後の不安点を問う

問 ごみ処理について、PF1でなく民設民営方式で、わが国で前例のない新技術と大きく吹聴されているが、市内のごみの60%を占める生ごみを処理できないことを当初の業者認定時に隠すような企業のごみ処理方式に不安はないのか。

市長 完全な民設民営。市は何の保証もしないし、民間がリスクをとって、自ら投資して確実なものを提示していかないと、民間は倒産リスクを負担すると思っている。

問 広報11月号に載っている7つの条件を、委託契約業者に20年以上保証させることができるのか。またトン当たり費用は2万3千円としているが公共のプリントピア丸亀なら1万円だ。その焼却炉の一方が空いている。検討は。

答 検討した。行政と健全な関係を築ける業者を見出す努力が将来のためにも必要。他に「文書館」などを質問

民生常任委員会

主な質疑と答弁 討論

出産祝金条例の廃止

問 出産祝金に代わる子育て支援事業で、子育てホームヘルプ事業の利用が少ないが、他市の状況と課題は何か。

答 近隣市では丸亀市が実施しているが、状況はつかない。事業開始から少しPR不足であった。来年度に向けて検討したい。

問 ファミリー・サポート・センター事業の利用券の利用状況はどうか。

答 22年度は60万円程度であった。申請により、利用券の交付を受けても、利用しないと券が残っていく。

討論

反対 市民に廃止の意見を聞くべき。条例廃止の提案がある前に広報に載せた。

賛成

・出産祝金を子どもに恵まない方の不妊治療の助成に回すのであれば。

・全体的な子育て支援を充実するのであれば見直しがあつ

12月13・21日開催の民生常任委員会には、8議案が付託され審査した。

てもいいと思う。

採決 賛成多数で可決されたが、少数意見の留保が行使され、議長あてに提出された。

23年度一般会計補正予算関係部分

問 現在、三豊市に生活保護者は何人いるのか。

答 10月1日現在で239世帯、322人で、増加傾向にある。

問 母子家庭等医療費増加は、制度改正で父子家庭の父も対象になったことからか。

答 7月までは80人前後であったが、父が対象になった8月以降は80人前後で推移している。

23年度国民健康保険診療所事業特別会計補正予算

問 栗島診療所への一般会計繰入金の今後の予想と対応は。

答 通年ベースで200万円程度が必要と考える。黒字に向け努力したい。

以上、各議案とも慎重な審査により原案どおり可決した。